

一般質問

市政を問う!

- 柴田輝明 「牛久保駅周辺のまちづくり」
- 堀内重佳 「新年度の予算編成」
- 木本朗善 「今後の墓地行政のあり方」
- 柴田訓成 「新型コロナウイルスワクチン接種」「予防接種」
- 中村浩之 「豊川市制施行 80 周年記念事業」「豊川市民病院ドクターカー」
- 星川博文 「豊川市民病院の現状と方向性」
- 中川雅之 「SDGs 持続可能な開発目標」
- 加藤典子 「地域拠点八幡駅周辺地区」「イオンモール豊川で実施される保育事業」
- 太田直人 「市内道路拡幅事業」
- 倉橋英樹 「家族葬儀場の規制及び指導」「沿岸部津波浸水対策調査事業（地籍調査）」
- 奥澤和行 「命を守る本市の取り組みと考え方」「コミュニティ活動の ICT 化推進」
- 大場昌克 「ICT 教育における GIGA スクール構想の現状と課題」
- 遠山剛 「防災・減災に向けた取り組み」
- 安間寛子 「コロナ禍・物価高騰から市内事業者の営業を守る、地域経済の振興」「高校生、大学生等の医療・学費支援の実施を」「市温水プールの新設」「一宮地区公共施設再編整備基本計画策定」
- 佐藤郁恵 「本市の大型開発、大型建設事業の財政計画と市民のくらし・福祉優先に財政を転換するお考え」「学校給食等の無償化、介護保険、国保料の負担軽減」「地域公共交通の充実、タクシー補助制度の実施」
- 富田潤 「プリオビル及びプリオⅡビル」
- 榊原洋二 「豊川駅周辺の整備状況」
- 今泉淳乙 「公立保育所の民営化」
- 浦野隼次 「豊川市の都市計画によるまちづくり」
- 野本逸郎 「無形民俗文化財の継承」



一般質問とは?

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は、通常は議員1人当たり30分（答弁の時間を除く）ですが、12月定例会においては、9月定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式（質問回数3回）または一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。

議員ごとにインターネット中継（録画）にアクセスできるQRコードを掲載しています。

①計画

牛久保防災まちづくり地区計画のこと。地元協議会が作成した「牛久保安心・安全な防災まちづくり計画」で改善が必要とされた4メートル未満の狭あい道路について、将来的に幅員4メートルに拡幅することを目的としたもの。

【問】牛久保駅の駅前広場の整備の考えは。
【答】現時点では再整備の計画はない。城跡市役所線整備後の交通量増加等による広場の利用状況の変化や、駅舎建て替え後の状況を踏まえて検討していく。

【問】駅構内のトイレが撤去されたが、市で設置する考えは。
【答】既に影響が出ていると認識している。利便性が低下しないよう、地域の協力を得てJRと協議を進めたい。

【問】計画内に地区施設と位置付けた道路の整備に必要なことは。
【答】早期整備には沿線地権者の理解が必要で、地域の防災意識の向上や地元協議会などの協力が重要と考える。

【問】無電柱化推進計画の概要と進め方は。
【答】方針や期間等を示し、対象路線は、防災、交通確保、景観形成などの視点から検討予定。庁内部会を設置し、協議を進めている。



牛久保駅周辺のまちづくりについて

柴田輝明





新年度の予算編成について

堀内 重佳



【問】 予算編成に向け基本的な考え方は。

【答】 全事業について、スクラップを強く意識した選択と集中の徹底等を図るため、職員へ意識付けを行っている。また、マニフェスト事業等の推進と徹底した歳出の見直しにより、持続可能な財政運営の

両立を図っていく。

【問】 市制施行80周年記念事業の方向性は。

【答】 基本方針は、もつと「元氣なとよかわ」を目指す80周年。市主催等事業・協賛事業で合計102件を計画し、SDGsとの関連性を持たせることとした。

【問】 合併特例債・合併推進債の今後の活用見込みは。

【答】 合併特例債は発行期限が迫っているため、合併特例債でなければ対応できない事業等に活用予定。また、合併推進債も大変有利なため、計画の見直しも視野に入れながら、積極的に活用を図る。

②合併特例債、合併推進債

合併後の新市基本計画などに基づいた事業に活用できる起債。本市において、合併特例債は7年度までに実施(原則完了)する事業に、合併推進債は6年度までに実施設計に着手した事業に活用できる。

③計画

新市基本計画のこと。合併後の新市のまちづくりを推進していくための基本方針を定めるとともに、新市の速やかな一体化を促進し、地域の均衡ある発展と市民福祉の向上を図るための方策を示したもの。



今後の墓地行政のあり方について

木本 朗善



【問】 字持ち等の集落住民が管理運営する共有墓地の管理状況は。

【答】 登記上の所有者は市だが、管理は町内会や村落共同体組織が担っている。

【問】 旧慣墓地の維持管理などについて地域に理解を求める考えは。

【答】 覚書の締結がな

い墓地は、利用実態の把握に努め、地元への説明が必要と考える。

【問】 市営墓園の承継手続きの方法は。

【答】 死亡等で利用者を変更する際に手続きが必要。必要なものは、墓園利用権許可申請書、申請者の住民票の写し、墓園利用許可証、戸籍謄本など前利用者との

臍本などが分かるもの。

【問】 高齢化に向け手続きを工夫する考えは。

【答】 死亡届の提出時に必要な手続きのリストを渡しているが、市営墓園の手続きは掲載がない。このリストに掲載し、案内できるように調整を進めている。



④旧慣墓地

地元の町内に昔からある墓地のことで、旧来の慣行により、地域住民が共同墓地として使用しているもの。



予防接種について

柴田 訓成



【問】 带状疱疹予防接種の現在の状況は。

【答】 県内5市で接種費用を助成。周辺市町村の動向を把握しつつ、独自の接種費助成制度を開始できるように予算確保等に努めていく。

【問】 子宮頸がんの定期接種に9価ワクチンが加わることについて

の現在の状況は。

【答】 5年4月からは、2価と4価に9価を加えた3種類が公費負担となる見込み。どれを接種するかは、保護者や接種者の判断となる。

【問】 男性を子宮頸がんワクチンの接種対象とすることについての現在の状況は。

【答】 2年12月から4価が任意接種として承認されている。費用負担は生じるが接種可能。

【問】 9価ワクチンも償還の対象となるのか。

【答】 定期接種化の正式決定を待ち、近隣市の状況も把握しつつ、償還払いの対象とするか早急に検討したい。



⑤9価ワクチン

ヒトパピローマウイルス感染症を予防する「シルガードナイン」と呼ばれるワクチンのこと。子宮頸がんの発生に関連する遺伝子型のヒトパピローマウイルスのうち9種類を標的とする。



市制施行80周年記念事業
について

中村 浩之



【問】事業の特色は。

【答】102件の事業が計画され、市主催等事業が38件、協賛事業が64件。協賛事業では、協定締結先の企業からの提案や、複数の団体等が連携した提案、これまでの取り組みを見直した事業が計画されている点が特色。

⑥協定

地方創生に関する包括連携協定のこと。地域が抱える様々な課題に対して、自治体と民間企業等が双方の強みを生かして課題解決に向け連携していく取り組み。

⑦ドクターカー

重症度や緊急性が高い事案に対して、救命医療を迅速に開始させるため、医師等が病院搬送前の現場に出動するための緊急自動車の総称。

【問】市民病院のドクターカー導入の経緯は。

【答】元年12月に設置した救命救急センターの人員が一定程度充足してきたことや、消防署の車両を譲り受ける目安がついたことなどにより、本格的な検討を進めてきた。運用に関して消防本部と協議を重ね、4年10月より運行開始となった。

【問】今後の展開は。

【答】他市町村へ活動エリアを拡大し、救命率等の向上に努めたい。また、現在は、主に平日の日勤帯に活動を限定しているが、体制強化を図りながら、範囲を広げていきたい。



豊川市民病院の現状と
方向性について

星川 博文



【問】来院患者の待ち時間の状況や対策は。

【答】3年度の調査では、予約来院の診察待ちで1時間を超えるケースもあった。かかりつけ医を持つことの啓発や検査予約枠の調整等の対策を講じている。

【問】来院患者の待ち

【答】新たな進入経路に係る外構工事を実施した。運用開始は消防本部と協議していく。

【問】SDGsの周知啓発の今後の展開は。

【答】広報の特集記事に関連のアイコンを掲載、各課窓口にも業務関連のアイコンを掲示するなど、SDGsを意識した施策を展開する。

【問】ZEHの補助メ

【答】ZEHの補助メニュー化を検討したい。

⑧がん診療拠点病院

愛知県がん診療拠点病院を指す。県におけるがん診療の充実を図るため、厚生労働大臣が指定する「がん診療連携拠点病院」に準ずる病院として県知事が指定した病院で、豊川市民病院は4年4月より指定を受けた。指定を受けるためには、診療実績、設備等に関する多くの要件を満たす必要がある。

⑨トモセラピー

最新鋭の高精度放射線治療装置で、3年2月に導入した。

【問】がん診療拠点病

【答】トモセラピーを導入した。治療期間の短縮や副作用を抑えることができ、患者の負担軽減が図られている。

【問】再生可能エネル

【問】再生可能エネルギーの導入を促進する市民向け施策の展開は。

【問】病院経営における考えは。

【答】医業収益確保と支出抑制に努め、経営強化プラン策定を進めている。高額医療機器の利点を生かしつつ患者のメリットを優先し、収入確保につなげたい。

⑩ZEH(ゼッチ)

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略で、高断熱化・高気密化等によって使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーをつくり出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量がおおむねゼロ以下になる住宅のこと。

⑪サーキュラーエコノミー

ものやサービスを生み出す段階から再使用、再生利用を前提に設計し、できる限り新たな資源の投入量や消費量を抑えることで、既存のものを無駄にせず、価値を最大限に生かす循環型の仕組みのこと。

【問】サーキュラーエ

【答】廃棄物問題など、喫緊の課題の重要性が認識され、世界的に注目度が高まっている。行政としての取り組みを、先進自治体の事例を参考に研究したい。

【問】次代を担う子供たち向けの取り組みは。

【答】エコチャレンジカレンダーを5年生に配付し、CO₂削減などの意識を高めている。世代を超えて環境に優しい行動を継続し、環境保全に取り組みる町づくりを目指したい。



SDGs 持続可能な
開発目標について

中川 雅之





地域拠点八幡駅周辺地区
について

加藤 典子



【問】 代田校区の交通安全対策の考えは。

【答】 グリーンベルトの設置など、通学路を中心に対策を実施。また、野中公園付近に人道橋等を整備し、5年度中の供用開始を予定。

【問】 緊急車両の通行のための道路対策は。

【答】 蔵子線は道路中

央部にゼブラゾーンを確保している。また、篠束野口線は右折帯の新設により、混雑時においても直線2車線が確保され、円滑な通行が可能となっている。

【問】 名鉄豊川線の増便要望の成果は。

【答】 市長自ら名鉄本社へ出向き要望を行った。正式決定ではないが、イオンモール開業時には増便対応を行うなど前向きに検討していると聞いている。

【問】 イオンモールの事業所内保育事業における利用定員は。

【答】 従業員の子供は14人、地域の子供は5人の計19人を予定。

⑫事業所内保育事業

事業主が満3歳未満児である従業員の子供や地域の子供を、自ら設置する施設において保育を行う事業。
5年4月に開園予定で、市では初めての取り組みとなる。



市内道路拡幅事業について

太田 直人



【問】 沿線土地所有者の同意が取れない場合における生活道路拡幅事業の進め方は。

【答】 同意がないと進められないため、町内会や沿線住民、市担当課が協力し、丁寧な説明を行い理解が得られるよう努めている。

【問】 セットバック用

地を強制的に確保するような法規制等についての見解は。

【答】 強制的な買収や寄付等の法規制はない。
【問】 行明橋のルート協議の状況は。
【答】 3ルートについて協議し、現在の位置での橋の架け替えが最適と結論付け、2年6月に協議回答を得た。

【問】 今後の予定は。

【答】 構造に関する事前協議を進め、構造詳細打ち合わせと河川法申請を行い、工事着手へと進む予定。完成時期のめどは立っていない。まずは国交省から示された検討事項に取り組み、調整を進める。

⑬セットバック

建築基準法により指定された2項道路(みなし道路)に接している土地で、その道路の中心線から2メートルが確保できるまで土地側に後退させ、その後退した部分を道路として提供すること。



家族葬儀場の規制及び指導
について

倉橋 英樹



【問】 小規模な葬祭場に限った指導要綱を作る考えは。

【答】 今のところ、作る考えはない。全国的に葬祭場に関する様々なトラブルの事例なども聞いており、国・県・他市の状況や動向にも注視していく。

【問】 沿岸部津波浸水

対策調査事業で、立ち会い時の境界提示が正しい線と1メートル近くずれていたことがあ

る。監督する市が当初気付けなかった原因は。
【答】 公図と現地の実測は必ずしも一致しない状況がある。最初の市の提示が間違っていたということではない。

【問】 市民が納得できるようにするための、測量士側と市の監督側の今後の対応は。

【答】 土地所有者とのコミュニケーションを十分に取って良好な関係を築けるよう、業務従事者への適切な指導・監督を行い、円滑な事業推進に努めていく。



⑭電子閲覧板の実証実験

町内会や連区単位で参加を希望する地域を募って3年度から実施している。4年度末まで無料で活用し、運用に係る課題等を改善の上、5年度からは町内会自ら運用していくことを目指しており、4年11月末時点で22町内会と1連区が参加している。



【問】市民館へのAED設置の考えは。
 【答】近隣小学校等のAEDでの対応を考慮しており、近隣施設との連携強化を図っていく。また、設置場所の周知、既設AEDの効果的な活用等を検討していく。

【問】電子閲覧板の実証実験での活用効果は。
 【答】資金面では、経費の一部補助や企業からの寄付等で電子閲覧板の運用資金などを確保し、負担軽減に努める。技術面では、若者のボランティアを育成・活用し、操作に不慣れた住民等を対象に研修会を実施するなど、サポートの充実を図る。

【問】緊急連絡の資料作成・配付の手間削減、書面表決による会議回数削減などの町内会運営の省力化や、災害発生時における安否や支援要請の有無の確認等、情報伝達手段の確保などが挙げられる。



タブレット端末による学習の様子

【問】導入時の総事業費は。
 【答】学習者用と指導者用の端末約1万7千台、高速大容量ネットワーク、クラウド活用、その他関連経費で約14億8千万円。市の一般財源は約5千万円。

【問】Wi-Fi環境のない家庭への対応は。
 【答】接続できない家庭が小中学校で約50世帯あり、紙媒体での学習等での対応。家庭での整備をお願いしていく。

【問】端末の更新費用とその財源確保は。
 【答】耐用年数は5、6年と考えられており、次期更新時には、現行の整備費用約8億7千万円を大きく上回る可能性がある。事業費の平準化とともに、国の財政支援を受けられるよう要望していく。

⑮HUG

避難所運営ゲームのこと。避難所運営をみんなで作るためのアプローチとして開発された図上訓練。

⑯防災リテラシー

災害に遭遇したときに、目の前の状況に応じて適切に行動し、想定外の事態から自分自身を救う能力のこと。

【問】市職員の訓練はどのようにしているか。
 【答】風水害や地震を想定した災害対策本部設置運営訓練や、HUGを使った避難所運営訓練などを実施。防災リテラシー向上の観点も視野に、効果的な訓練を実施していく。

【問】防災用トイレの整備状況は。
 【答】マンホールトイレを小中学校等に195基設置。また、小中学校等の防災倉庫に簡易トイレ483個、屋外用仮設トイレ199台を備蓄している。

【問】自宅避難時のトイレ使用可否の判断は。
 【答】配管からの水漏れや、汚水の臭いの有無などがチェック項目となる。少しでも異常があれば簡易トイレを使用していただきたい。



命を守る取り組みとコミュニティ活動のICT化推進について

奥澤 和行



ICT教育におけるGIGAスクール構想の現状と課題について

大場 昌克



防災・減災に向けた取り組みについて

遠山 剛





18歳までの完全医療費
無料化の実施について

安間 寛子



【問】 新型コロナウイルスに感染した個人事業主を傷病手当金の支給対象とした場合の予算額と、実施の考えは。

【答】 約200万円。実施の考えはないが、国の動向等を注視する。

【問】 イオンモール開店に伴い、既存事業者への雇用支援を実施する考えは。



【答】 国の支援策の紹介とともに、商工会議所等と連携を図り、必要な支援策を検討する。

【問】 18歳までの通院医療費無料化の実施状況は。

【答】 3年4月1日現在、全国で約47%。4年10月1日現在、県内で約41%、東三河で約38%となっている。

【問】 通院を無料にする場合の予算額は。

【答】 国民健康保険の医療費を参考に推計すると、概算で約1億円。

【問】 実施する考えは。

【答】 現時点で考えはない。今後とも県内市町村の動向を注視する。



学校給食の無償化について

佐藤 郁恵



【問】 大型建設事業の凍結や期間延長を行い、財源を福祉の充実等に充てる考えは。

【答】 今後、普通建設事業費は大きな規模での推移が予想されるが、国県補助金や地方債の活用などにより、福祉など行政サービスの低下を招かないよう、財

源の確保を図りたい。

【問】 学校給食無償化の県内、近隣市の状況と、実施の考えは。

【答】 4年度は、県内では38市中8市が、近隣市では豊橋市、蒲郡市、新城市が期間限定で実施。無償化の予定はない。

【問】 デマンド型交通の検討状況は。

【答】 元年度に実証実験運行を行ったほか、バスに代えてタクシーを運行した場合の収支を検討。現在は、他事例の調査をしており、今後の地域公共交通会議において調査結果を報告し、在り方について協議したい。



⑰デマンド型交通

電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の形態。



プリオビル及び
プリオIIビルについて

富田 潤



【問】 事業譲渡による第三セクター時代との運営や費用面の違いは。

【答】 運営方針に大きな変更はない。費用面は、会社清算に伴い固定負債の返済が不要に、公有財産となり固定資産税等が不要になった。

【問】 市による運営でも利益追求のビジネスを行うことは可能か。

【答】 事業譲渡を受けた理由は、利益追求ではなく、中心市街地活性化の核施設として必要な施設であり、会社清算の影響を最小限にするため。有利な条件のテナントが現れても、中心市街地の活性化に寄与しない場合は、既存の契約を優先する。

【問】 イオンモール開業の影響と対策は。

【答】 影響は、開業時など、限定的にしたい。客が集まりやすい環境であることなどの強みを生かし、イオンモールとの共存による、にぎわい創出につながる計画の検討を進める。

⑱会社

豊川市開発ビル株式会社のこと。プリオビルのテナントへの賃貸を行う第3セクターとして昭和63年10月に設立され、令和2年2月に市が事業譲渡を受けるまで、プリオビル・プリオIIビルの管理運営を行っていた。その後、令和2年3月に解散した。



鈴与踏切

【問】 駅東土地区画整理事業地区内の道路事業の概要と進捗状況は。
 【答】 4本の都市計画道路及び歩行者専用道路を含む区画道路を整備する。3年度末の道路延長ベースの進捗率は、都市計画道路は78・3%、区画道路は93・3%となっている。

【問】 鈴与踏切の現状は。
 【答】 幅員1.9メートルで、乗用車が1台だけ通れる狭い踏切。車と歩行者が同時に横断できず、大型車両は通行禁止となっている。
 【問】 通学路としての利用状況は。
 【答】 大半が東部中の生徒で、約150名。通行に注意が必要な箇所として認識している。
 【問】 最優先で取り組むべきだが市の考えは。
 【答】 交通安全対策の踏切改良が必要と認識。道路構造について地域の声を聴き、地元の理解を得た方針を決定して進める必要がある。



【問】 民営化基本方針の考え方は。
 【答】 保育所運営に係る財政面の効率性や安定性は、公立に比べ、民間の方が優位。保育所整備についても、民間は国の助成制度があるため、園舎の建て替えを推進する上で、民営化の意義は高い。

【問】 今後の民営化の進め方は。
 【答】 民設民営方式とすることなどを方針に掲げている。園児の環境の変化に配慮し、児童数の推移にも留意しながら段階的に進める。
 【問】 スピード感を持つて検討する考えは。
 【答】 既存の進め方にとらわれず、先進事例を研究して進めたい。
 【問】 民間保育所の保育士確保に対して、市が支援する考えは。
 【答】 働く環境の改善は効果的と考える。公立保育所と民間保育所の保育士確保について、一体的な支援を検討していく必要がある。

⑱地区計画
 都市計画法に基づいて定める特定の地区レベルの都市計画で、まちづくりの方針や道路・広場などの公共施設、建築物等の用途や規模などの制限を細かく定めるもの。
 ⑳ガイドライン
 愛知県が策定した市街化調整区域内地区計画ガイドラインを指す。市街化調整区域における地区計画を定める際の県の考え方を示したもので、住居系、工業系、地域振興系の種別ごとに指針が定められている。

【問】 市街化調整区域で地区計画を定めるために必要なことは。
 【答】 適切な開発と認められるかなどを総合的に判断し、クリアした上で、都市計画マスタープランに位置付け、県のガイドラインに定められた指針の内容に合致させる必要がある。

【問】 町内会活動等の維持には住居系の地区計画が有効だが、定める場合に必要なのは。
 【答】 活力の低下が見られる地域等で、1ヘクタール以上20ヘクタール未満のおおむね整形な区域であることや、土地利用の制限を受ける地権者等の理解など。
 【問】 地元の理解を深めるために重要なことや市の支援は。
 【答】 自分たちの地域を守りたいという地元の強い思いの取りまとめが重要。地区計画を手法としたまちづくりの要望がまとまれば、制度について説明し、取り組みを手助けする。



豊川駅周辺の整備状況について

榊原 洋二



公立保育所の民営化について

今泉 淳乙



市街化調整区域のまちづくりの課題について

浦野 隼次





無形民俗文化財の継承
について

野本逸郎



【問】 祭礼行事の継承における課題は。

【答】 新型コロナウイルスの影響や人材不足など。中止や縮小は、伝統文化の消失や、地域活力の衰退につながる。

【問】 文化財の保存活用について、保存活用を考えたいく必要がある。

②計画

文化財保存活用地域計画のこと。文化財保護法に位置付けられた市町村における法定計画で、総合的・一体的な文化財の保存・活用により、地域の特徴を生かした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承につなげることを目的としている。

用についての考えは。

【答】 伝統文化の継承には計画性を持った対応が必要と考えており、計画を4年度から3カ年で策定する予定。

【問】 記録映像を収集・保存する考えは。

【答】 個人的に撮影した祭礼などの映像の提供を呼び掛け、アナログ映像はデジタル化を行い、地域文化の継承に役立てる仕組みや制度を検討していく。

【問】 教育委員会としての支援策は。

【答】 後継者育成のほか、財政的な支援策も必要と考える。祭礼などが継承できるよう、各種支援を行っていく。

市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ぜひご利用ください。



※通信料は利用者負担です。



本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見することもできます。

ここをクリックしてください。

